

議第140号

令和7年度下呂市立金山病院事業会計補正予算(第3号)

第1条 令和7年度下呂市立金山病院事業会計の補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度下呂市立金山病院事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

支 出			
(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
第1款 病院事業費用	1,371,426 千円	165 千円	1,371,591 千円
第2項 医 業 外 費 用	21,805 千円	165 千円	21,970 千円

第3条 予算第5条に定めた一時借入金の限度額を「200,000千円」から「250,000千円」に改める。

令和7年12月19日提出

下 呂 市 長      山 内   登

令和7年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 病 院 事 業 費			1,371,426	165	1,371,591	
	2 医 業 外 費 用		21,805	165	21,970	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,324	165	11,489	一時借入金利息 165千円

令和7年度 下呂市立金山病院事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー：	
	当年度純利益	△ 200,617
	減価償却費	93,123
	長期前払消費税償却	5,161
	貸倒引当金の増減額（減少は△）	858
	賞与引当金の増減額（減少は△）	218
	法定福利費引当金の増減額（減少は△）	136
	長期前受金戻入額	△ 27,203
	受取利息及び受取配当金	△ 1
	支払利息	11,489
	未収金の増減額（増加は△）	68,376
	たな卸資産の増減額（増加は△）	1,893
	破産更生債権等の増減額（増加は△）	22
	未払金の増減額（減少は△）	△ 8,827
	その他資産負債の増減額（減少は△）	982
	小計	△ 54,390
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 11,489
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 65,878
II	投資活動によるキャッシュ・フロー：	
	貸付による支出	△ 800
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 800
III	財務活動によるキャッシュ・フロー：	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 102,728
	その他の企業債による収入	180,000
	他会計からの出資による収入	43,143
	財務活動によるキャッシュ・フロー	120,415
IV	資金増加額(又は減少額)	53,737
V	資金期首残高	11,157
VI	資金期末残高	64,894

# 令和7年度 下呂市立金山病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		26,366	
ロ 建 物	2,059,479		
減価償却累計額	<u>△ 679,700</u>	1,379,779	
ハ 構 築 物	2,686		
減価償却累計額	<u>△ 2,486</u>	200	
ニ 器 械 備 品	898,223		
減価償却累計額	<u>△ 718,454</u>	179,769	
ホ 車 両	6,140		
減価償却累計額	<u>△ 5,461</u>	679	
有形固定資産合計			1,586,793

#### (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア		<u>545</u>	
無形固定資産合計			545

#### (3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金	2,200		
貸倒引当金	<u>△ 2,200</u>	0	
ロ 長期前払消費税		36,131	
ハ 破産更生債権等	468		
貸倒引当金	<u>△ 468</u>	0	
ニ その他預託金		<u>70</u>	
投資その他の資産合計			<u>36,201</u>
固定資産合計			1,623,539

### 2 流 動 資 産

(1) 現金預金		64,894	
(2) 未 収 金	86,190		
貸倒引当金	<u>△ 469</u>	85,721	
(3) 貯 蔵 品		2,794	
(4) その他流動資産		<u>5,000</u>	
流動資産合計			<u>158,409</u>
資 産 合 計			<u><u>1,781,948</u></u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	951,678	
ロ その他の企業債	<u>333,936</u>	
企業債合計		<u>1,285,614</u>
固定負債合計		1,285,614

### 4 流 動 負 債

#### (1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	84,707	
ロ その他の企業債	<u>16,470</u>	
企業債合計		101,177

(2) 未 払 金 52,857

(3) 未 払 消 費 税 2,002

(4) 預 り 金 7,164

#### (5) 引 当 金

イ 賞与引当金	46,158	
ロ 法定福利費引当金	<u>8,512</u>	
引当金合計		54,670

(6) その他流動負債 5,000

流動負債合計 222,870

### 5 繰 延 収 益

長期前受金 742,527

収益化累計額 △ 272,705

繰延収益合計 469,822

負債合計 1,978,306

## 資 本 の 部

6 資 本 金 1,773,604

### 7 剰 余 金

#### (1) 資 本 剰 余 金

イ 受贈財産評価額	<u>26,366</u>	
資本剰余金合計		26,366

#### (2) 利 益 剰 余 金

イ 減債積立金	17,220	
ロ 当年度未処理欠損金	<u>2,013,548</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,996,328</u>

剰余金合計 △ 1,969,962

資本合計 △ 196,358

負債資本合計 1,781,948

## 令和7年度 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～47年

構築物 15年～20年

器械備品 3年～15年

車両 5年～6年

##### ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

##### ハ. リース資産

##### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

##### ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、毎事業年度支払う一定の負担金（一般負担金）のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

#### ハ. 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ. 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理としている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

### II. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、518,192千円である。

### III. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

病院事業のみを運営しており、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

### IV. その他の注記

#### (1) 賞与引当金および法定福利費引当金の目的使用による取崩について

当年度において、夏季分の期末手当及び勤勉手当として69,237千円を支給するため、賞与引当金45,940千円を取り崩す。また、夏季分の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費12,768千円を支給するため、法定福利費引当金8,376千円を取り崩す。

令和7年度 下呂市立金山病院事業会計補正予算実施計画明細書

収 益 的 支 出

支 出

(単位:千円)

款	項	目	既決予算額	補正予定額	計	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	病院事業費用		1,371,426 ( 33,271)	165 ( 0)	1,371,591 ( 33,271)			
	2.	医業外費用	21,805 ( 5)	165 ( 0)	21,970 ( 5)			
		1.	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,324 ( 0)	165 ( 0)	11,489 ( 0)	一時借入金利息	165

( )内は仮払消費税